



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長

(氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,724	△0.3	4,273	△14.8	4,541	△13.0	3,161	△3.5
28年3月期第3四半期	56,892	—	5,014	—	5,222	—	3,275	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	167.60	—
28年3月期第3四半期	170.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,979	42,744	66.8
28年3月期	62,014	43,936	70.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 42,744百万円 28年3月期 43,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,733	3.2	6,556	4.6	6,774	3.5	4,442	9.2	235.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	23,286,230 株	28年3月期	23,286,230 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	4,563,459 株	28年3月期	4,100,059 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,861,791 株	28年3月期3Q	19,266,181 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	56,724 百万円	100.0 %	0.3 %減少
営業利益	4,273 百万円	7.5 %	14.8 %減少
経常利益	4,541 百万円	8.0 %	13.0 %減少
四半期純利益	3,161 百万円	5.6 %	3.5 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比0.1%増(既存店0.6%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比0.3%減収…直営店実績 			

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感から金利の上昇、円安・ドル高への転換がみられ、雇用や個人消費の改善も継続しており、景気が底堅く推移していることから利上げも決定されました。しかし、過度なドル高、保護主義などによる下振れリスクもあり、また、中国の成長減速懸念、英国のEU離脱問題など、世界経済は千変万化の様相を呈しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあって雇用環境や企業収益の改善など、景気は横ばい圏での動きから抜け出し、緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇への懸念や社会保険制度の見直し等もあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界につきましては、北日本での低温や関東甲信越地方での記録的に早い積雪により野菜が高騰し、消費者の節約志向が依然と根強いいため、好調なファーストフード店やコンビニ等の他業種との競争が激化する一方、人手不足及び客足減少による24時間営業の縮小や定休日検討を余儀なくされ、経営を取り巻く環境や消費動向は依然として厳しい状況であります。

このような状況下当社は、労働環境の整備、従業員の幸せ追求、社外の人材登用によるガバナンス体制の強化、お客様満足創造への様々な改善と挑戦を真摯に実践し続けた成果が現れ始め、10月度単月の直営店売上が過去最高を更新することができました。さらに新概念店「GYOZA OHSHO」を関東へ初出店するとともに、11月にはYahoo!ショッピングに公式通販ショップを開設するなど、新たな施策にも積極的に取り組んで参りました。特に通販ショップでは国内自社工場で注文を受けてから製造し、出来立ての生麺を直送する「生ラーメンパック」を販売し、ご自宅の近隣に店舗のないお客様にも当社の味をご家庭でご賞味頂けるようになりました。

店舗においては、にんにくゼロ餃子の販売が好調で販売店舗を徐々に増加させており、極王シリーズ第3弾となる「極王やきそば」の販売開始や「ゆず風味餃子のたれ」「辣油」の店頭販売を開始いたしました。

一方、海外進出につきましては、台湾における子会社設立登記及び出店に向けて着々と準備を進めております。

そして、創業50周年を迎える2017年のスローガンにつきましては「感謝」に決定いたしました。今の当社があるのはお客様・投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様のおかげであるということを変更して認識し、売上高1,000億円、1,000店舗企業を目指し、地域の皆様に愛される店舗づくり及び新たな価値の創造をすべく、全社一丸となって攻めの姿勢で邁進して参ります。

当第3四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営13店、FC6店の新規出店、FC1店の直営への移行、直営2店、FC6店の閉鎖を行っております。これにより第3四半期末店舗数は、直営485店、FC232店となりました。

① 売上高

売上高は、前年同期に比べて1億67百万円(0.3%)の減収で567億24百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は、ベースアップ等の人件費増加や運送費の増加等もあり、前年同期に比べて7億41百万円(14.8%)の減益で42億73百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて6億80百万円(13.0%)の減益で45億41百万円となりました。

④ 四半期純利益

収用補償金の計上等ありましたが、上記理由等により、前年同期に比べて1億14百万円(3.5%)の減益で31億61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ19億64百万円(3.2%)増加し、639億79百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ34億26百万円(36.7%)増加し、127億54百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14億61百万円(2.8%)減少し、512億25百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少等であります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ31億56百万円(17.5%)増加し、212億35百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ34億44百万円(24.9%)増加し、172億74百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億87百万円(6.8%)減少し、39億60百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は116億42百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ11億91百万円(2.7%)減少し、427億44百万円となりました。主な要因は四半期純利益31億61百万円の増加に対し、配当金の支払い23億70百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から66.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ34億66百万円増加し、107億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて20億23百万円(53.1%)増加し、58億31百万円となりました。主な要因は未払消費税等の増加等であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益47億48百万円に減価償却費21億78百万円、未払消費税等の増加額8億24百万円等を加えた額から法人税等の支払額18億24百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて32億51百万円(60.7%)減少し、21億2百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少等であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて41億58百万円(94.1%)減少し、2億62百万円となりました。主な要因は借入金の純増加額の増加等であります。

主な内訳は、借入金の純増加額39億8百万円による収入から、自己株式の取得による支出17億99百万円、配当金の支払額23億70百万円による支出を減じた額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(平成28年5月13日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、旗艦工場となる東松山工場の第1四半期会計期間における本格稼働を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。

この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼働する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益は794百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ798百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	10,792
売掛金	370	383
商品及び製品	142	131
原材料	297	402
その他	1,201	1,068
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	9,327	12,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	46,047
減価償却累計額	△30,786	△31,802
建物(純額)	15,058	14,245
構築物	5,483	5,431
減価償却累計額	△4,375	△4,460
構築物(純額)	1,108	971
機械及び装置	5,213	5,370
減価償却累計額	△2,394	△2,667
機械及び装置(純額)	2,819	2,702
車両運搬具	186	176
減価償却累計額	△129	△124
車両運搬具(純額)	56	51
工具、器具及び備品	4,894	5,174
減価償却累計額	△4,097	△4,236
工具、器具及び備品(純額)	797	938
土地	21,501	21,030
建設仮勘定	138	82
有形固定資産合計	41,479	40,022
無形固定資産	41	138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,205	4,942
差入保証金	4,250	4,194
その他	1,769	1,985
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	11,165	11,064
固定資産合計	52,686	51,225
資産合計	62,014	63,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	2,061
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,954	4,160
未払法人税等	993	619
賞与引当金	857	451
その他	5,046	4,980
流動負債合計	13,829	17,274
固定負債		
長期借入金	2,779	2,482
資産除去債務	703	724
その他	765	753
固定負債合計	4,248	3,960
負債合計	18,078	21,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	36,497	37,077
自己株式	△9,023	△10,823
株主資本合計	44,671	43,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	2,873
土地再評価差額金	△3,791	△3,580
評価・換算差額等合計	△735	△706
純資産合計	43,936	42,744
負債純資産合計	62,014	63,979

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	56,892	56,724
売上原価	17,020	17,155
売上総利益	39,871	39,569
販売費及び一般管理費	34,856	35,296
営業利益	5,014	4,273
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	43	47
F C加盟料	82	80
受取地代家賃	49	57
雑収入	101	152
営業外収益合計	279	338
営業外費用		
支払利息	31	16
貸貸費用	26	26
災害義援金	—	14
雑損失	14	11
営業外費用合計	72	69
経常利益	5,222	4,541
特別利益		
固定資産売却益	4	22
収用補償金	—	384
特別利益合計	4	407
特別損失		
固定資産除却損	34	121
固定資産売却損	45	78
減損損失	62	—
特別損失合計	142	200
税引前四半期純利益	5,084	4,748
法人税、住民税及び事業税	1,683	1,406
法人税等調整額	125	181
法人税等合計	1,809	1,587
四半期純利益	3,275	3,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,084	4,748
減価償却費	2,256	2,178
減損損失	62	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△215	△19
受取利息及び受取配当金	△46	△48
支払利息	31	16
収用補償金	—	△384
固定資産売却損益(△は益)	41	55
固定資産除却損	34	121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	308	83
未払消費税等の増減額(△は減少)	△843	824
その他	△654	△245
小計	5,936	7,241
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	△31	△17
収用補償金の受取額	—	384
法人税等の支払額	△2,142	△1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	5,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3	11
有形固定資産の取得による支出	△5,521	△2,263
有形固定資産の売却による収入	61	425
投資有価証券の取得による支出	△9	—
貸付けによる支出	△48	△42
貸付金の回収による収入	95	35
差入保証金の差入による支出	△53	△70
その他	123	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,354	△2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	3,585	3,204
長期借入金の返済による支出	△4,163	△4,295
自己株式の取得による支出	△1,712	△1,799
配当金の支払額	△2,130	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	△262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,965	3,466
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,858	10,773

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式463,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,799百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が10,823百万円となっております。